



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 アルメタックス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引間龍冶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 生川聖一 TEL (06)6440-3851
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,806	19.1	209	134.2	229	103.2	112	69.8
22年3月期第1四半期	2,356	△35.6	89	△54.7	113	△47.4	66	△51.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	9 77	—
22年3月期第1四半期	5 75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,323	7,216	77.4	627 79
22年3月期	9,148	7,209	78.8	627 13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,216百万円 22年3月期 7,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	20.6	280	120.2	280	59.4	140	44.3	12 18
通期	10,500	8.4	550	34.1	550	11.5	280	28.0	24 36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,912,515株	22年3月期	11,912,515株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	416,920株	22年3月期	416,711株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	11,495,665株	22年3月期1Q	11,497,002株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 設備投資の実績値・予想値	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における当社の経営成績は、主として住宅版エコポイント制度の実施による住宅リフォームの需要増加等により受注が増加いたしました。なお、素材部門につきましては、平成22年4月1日をもって廃止いたしております。

その結果、売上高は、28億6百万円（前年同期23億5千6百万円, 19.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で2億9百万円（前年同期8千9百万円, 134.2%増）、経常利益で2億2千9百万円（前年同期1億1千3百万円, 103.2%増）、四半期純利益は1億1千2百万円（前年同期6千6百万円, 69.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、93億2千3百万円となりました。

これは、主に株式市場の下落により当第1四半期会計期間末の投資有価証券及び関係会社株式の評価が1億4千5百万円減少しましたが、現金及び預金が9千1百万円、棚卸資産が3千2百万円それぞれ増加したこと、並びに新事業（栗東資源循環センター）に対する建設投資等により有形固定資産のその他（純額）に計上している建設仮勘定が1億4千万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて8.7%増加し、21億7百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億2千7百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、72億1千6百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が7千7百万円増加しましたが、当第1四半期会計期間末のその他有価証券評価差額金が7千万円減少したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千8百万円（前年同期1億1千6百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億5千5百万円（前年同期7千1百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは△3千1百万円（前年同期△6千6百万円）となり、現金及び現金同等物は、17億9千8百万円となり、前年同期に比し3億8千3百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における売上高及び各収益は、平成22年5月12日発表の平成22年3月期決算短信に記載しました平成23年3月期の業績予想に記載のとおり概ね進捗しており、発表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益が3,175千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,872	1,707,337
受取手形及び売掛金	1,173,999	2,310,787
電子記録債権	1,480,993	345,368
商品及び製品	126,448	100,917
仕掛品	17,154	14,569
原材料及び貯蔵品	351,133	346,960
その他	301,111	257,335
貸倒引当金	△2,350	△2,348
流動資産合計	5,247,361	5,080,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,064,545	1,084,199
土地	1,495,482	1,495,482
その他(純額)	433,031	303,660
有形固定資産合計	2,993,059	2,883,342
無形固定資産		
投資その他の資産	12,913	13,200
投資有価証券	490,648	546,451
関係会社株式	404,035	493,938
その他	188,478	143,263
貸倒引当金	△12,525	△12,531
投資その他の資産合計	1,070,636	1,171,121
固定資産合計	4,076,608	4,067,664
資産合計	9,323,970	9,148,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227,477	1,099,808
未払法人税等	70,903	47,020
賞与引当金	81,372	135,000
その他	394,857	314,730
流動負債合計	1,774,610	1,596,560
固定負債		
退職給付引当金	84,776	93,876
その他	247,717	248,808
固定負債合計	332,493	342,684
負債合計	2,107,104	1,939,245

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,533	2,584,533
利益剰余金	2,688,901	2,611,051
自己株式	△104,912	△104,864
株主資本合計	7,328,941	7,251,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,914	82,198
土地再評価差額金	△123,990	△123,990
評価・換算差額等合計	△112,075	△41,791
純資産合計	7,216,866	7,209,347
負債純資産合計	9,323,970	9,148,592

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,356,401	2,806,246
売上原価	1,878,471	2,150,562
売上総利益	477,929	655,683
販売費及び一般管理費	388,514	446,295
営業利益	89,415	209,387
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	10,844	4,470
仕入割引	2,272	2,392
助成金収入	11,438	9,933
その他	1,161	5,498
営業外収益合計	25,744	22,315
営業外費用		
支払利息	368	—
売上割引	1,690	1,914
その他	17	11
営業外費用合計	2,077	1,926
経常利益	113,082	229,777
特別利益		
貸倒引当金戻入額	107	6
投資有価証券売却益	472	—
特別利益合計	579	6
特別損失		
固定資産除却損	50	12
投資有価証券評価損	—	28,268
その他	—	3,175
特別損失合計	50	31,456
税引前四半期純利益	113,612	198,326
法人税、住民税及び事業税	44,500	66,000
法人税等調整額	2,963	19,988
法人税等合計	47,463	85,988
四半期純利益	66,148	112,337

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	113,612	198,326
減価償却費	49,695	45,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,791	△53,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,550	△9,100
受取利息及び受取配当金	△10,871	△4,491
支払利息	368	—
有形固定資産除却損	50	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△472	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,268
売上債権の増減額 (△は増加)	159,498	18,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,348	△32,288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,299	△48,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,401	114,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,743	3,534
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120,340	56,171
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,250	△3,925
その他	△4,023	△4,920
小計	165,292	307,963
利息及び配当金の受取額	10,871	4,491
利息の支払額	△221	—
法人税等の支払額	△59,816	△34,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,126	278,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,572	△155,534
無形固定資産の取得による支出	—	△265
投資有価証券の売却による収入	89,502	—
関係会社株式の取得による支出	△419	—
長期貸付金の回収による収入	221	141
その他の収入	270	6
その他の支出	—	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,000	△155,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△50,956	△30,653
自己株式の取得による支出	△34	△47
リース債務の返済による支出	△324	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,315	△31,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,812	91,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,248	1,707,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,061	1,798,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項等は、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 補足情報

(1) 設備投資の実績値・予想値

平成22年10月開始を目処に、新事業（栗東資源循環センター）への総額約10億円の設備投資を実施することを見込んでおります。このうち、当第1四半期会計期間末においては、1億4千万円を有形固定資産のその他（純額）に建設仮勘定として計上しております。